|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 認 定 権 者 記 載 欄 |
|  |  |  |

様式第５

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書  令和　　　年　　　月　　　日  　利府町長　熊　谷　　大　殿  　　　　　　　　　申請者　　住所又は法人所在地  　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人の名称  　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　業　　　　　　　種  　　　　　　　　　　　　　　連　　　絡　　　先  　私は、　　　　　　業【注２】を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　【注３】が生じて  いるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　　　　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　　　　Ｂ　　×１００　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　　　％  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　　　　　　％  　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　円  　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　円 |
| 利商観第　　　号  　令和　　　年　　　月　　　日  　　上記申請のとおり、相違ないことを認定します。  　　本認定書の有効期限：令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　利府町長　熊　谷　　大 |

【注１】本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

　　　　本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。

　　　　その場合は、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

【注２】主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載する。

【注３】「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　金融機関によっては、本認定書を２通提出する必要がありますので事前にご確認ください。

　②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

　　対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

（添付書類）

　①　上記の売上高等を証明する書類（例：試算表や売上台帳など）の写し【署名・押印願います。】